

OECD 環境アウトルック 発表 (OECD Environmental Outlook 2001)

OECD は、今後 20 年間の OECD 諸国の環境問題に関する予測と、主要課題に取り組むための現実的優先分野をまとめた報告書「OECD 環境アウトルック」を発表した。各国政府は、今後 20 年間に環境に取り返しのつかないダメージを与えるのを未然に防ぐため、多くの特定分野で直ちに政策を変更する必要がある。各国の環境担当閣僚は 2001 年 5 月 16 日にパリで会合を開き、こうした問題について討議するとともに、この問題に取り組むため「21 世紀初頭 10 年間の OECD 環境戦略」を採択する予定である。

OECD は「環境アウトルック」の中で、環境に変化をもたらす要因(経済、人口、グローバリゼーションなど)、環境に最も大きな圧力を加える部門、それに伴う環境への影響を特定した。OECD 諸国が直面している最も重大な環境問題は、再生可能な天然資源の使用が持続不可能であること、生態系の劣化、人間の生活を支える環境システムの崩壊である。最も切迫した問題(別添資料参照)には次のようなものが含まれる。

- 海洋漁場の 4 分の 3 で限界に近い、あるいは限界を越えた魚獲が行われている。
- 熱帯の森林伐採が憂慮すべきペースで継続している。非 OECD 地域では 2020 年までに森林がさらに 10%失われる。
- 人類が引き起した気候変動によって、すでに世界中の気象パターンが影響を受けている。OECD 諸国の二酸化炭素排出量が予測どおり 2020 年までに 3 分の 1 増加すれば、状況はさらに悪化する。
- 多くの OECD 諸国で、都市部の大気の質が悪化し、それに伴い健康状態の悪化が見られる。
- エネルギー利用と交通はすでに温室効果ガス排出と大気汚染の主たる原因となっている。OECD 諸国では 2020 年までに自動車利用は 40%、航空旅客距離は 3 倍に、エネルギー利用量は 35%、それぞれ増加する見込みである。
- OECD 諸国では、一般廃棄物の量が 2020 年までに大幅に増える見込みである。
- 大半の OECD 諸国では、地下水が主に農薬や肥料によって汚染されている。OECD 諸国では、2020 年までに農業に起因する水域への窒素流入は 4 分の 1 以上増加する。
- 分解しにくい有害化学物質が環境に広がり、人の健康に深刻な影響を及ぼす。
- OECD 諸国では、病気の 2~6%が環境破壊に起因するものである。

どうすればこうした傾向を逆転できるのだろうか。OECD は「環境アウトルック」の中でいくつかの回答を提示し、「赤信号」が灯っている問題に取り組むための幅広い政策オプションを示唆するとともに、具体的な政策のモデルシミュレーションによってその環境や経

済への影響を分析した。

示唆された政策は、環境問題での成功例から学んだ教訓に基づいたものである。この成功例には、オゾン層を破壊するフロン排出量の実質的停止、石油からの鉛の除去、自然保護区の拡大、資源エネルギー利用効率の大幅な向上など「青信号」の事例が含まれる。しかし、多くの場合、消費と生産の増加に伴う環境圧力の全体的な増加を食い止めるほど効率は改善されていない。環境破壊を経済成長から確実に切り離すためには、より厳格な政策が必要である。

これらの政策を実施することで大きな効果が期待できる。OECD 諸国が補助金を廃止し、炭素税やすべての化学物質への課税を導入すれば、2020年にOECD諸国のCO2排出量は通常シナリオでの予測に比べて15%、イオウ酸化物排出量は9%、メタン排出量は3%、肥料に起因する水域への窒素流出は30%、それぞれ減少する可能性がある。こうした政策パッケージを実施してもその経済的なコストは微々たるもので、2020年のOECD諸国のGDPは政策パッケージを実施しなかった場合より1%弱少なくなるだけと予測される。

図表:「OECD 環境アウトルック」の信号

	青信号	黄信号	赤信号
			
環境への圧力	<ul style="list-style-type: none"> 産業からの点源汚染(排煙、排水など) いくつかの大気汚染物質(鉛、フロン、一酸化炭素、イオウ酸化物) 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源使用 産業からの有害物質排出 有害廃棄物の排出 エネルギーの生産と利用 	<ul style="list-style-type: none"> 農業汚染 過剰漁獲 温室効果ガスの排出 自動車と航空機による大気汚染 一般廃棄物の排出
環境状態	<ul style="list-style-type: none"> OECD 地域の森林面積 	<ul style="list-style-type: none"> 地表水の質 OECD 地域の森林の質 オゾン層の保護 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性 熱帯林の面積 水産資源 地下水の質 都市部の大気の質 気候変動 環境中の化学物質
社会的対策	<ul style="list-style-type: none"> 「グリーン」購入 「グリーン」農業 保護区域 資源効率 エネルギー効率 	<ul style="list-style-type: none"> バイオテクノロジー 植林 養殖 エネルギー・輸送技術 廃棄物管理 	

注:「青信号」は、圧力が減少しているか、環境状態の条件について 2020 年までの見通しが明るいことを示す。また、社会的対策が問題の緩和に役立っている場合にも用いられる。「黄信号」は、不確実な領域や問題化しそうな領域を示す。「赤信号」は、環境への圧力ないし環境問題の最近のトレンドが悪化しており、2010 年まで悪化し続ける見通しにあること、あるいは最近のトレンドは落ち着いているが、悪化する見通しにあることを示す。

Figure 1. Resource and material intensity of OECD economies, total use and intensity of use relative to GDP, 1980-2020

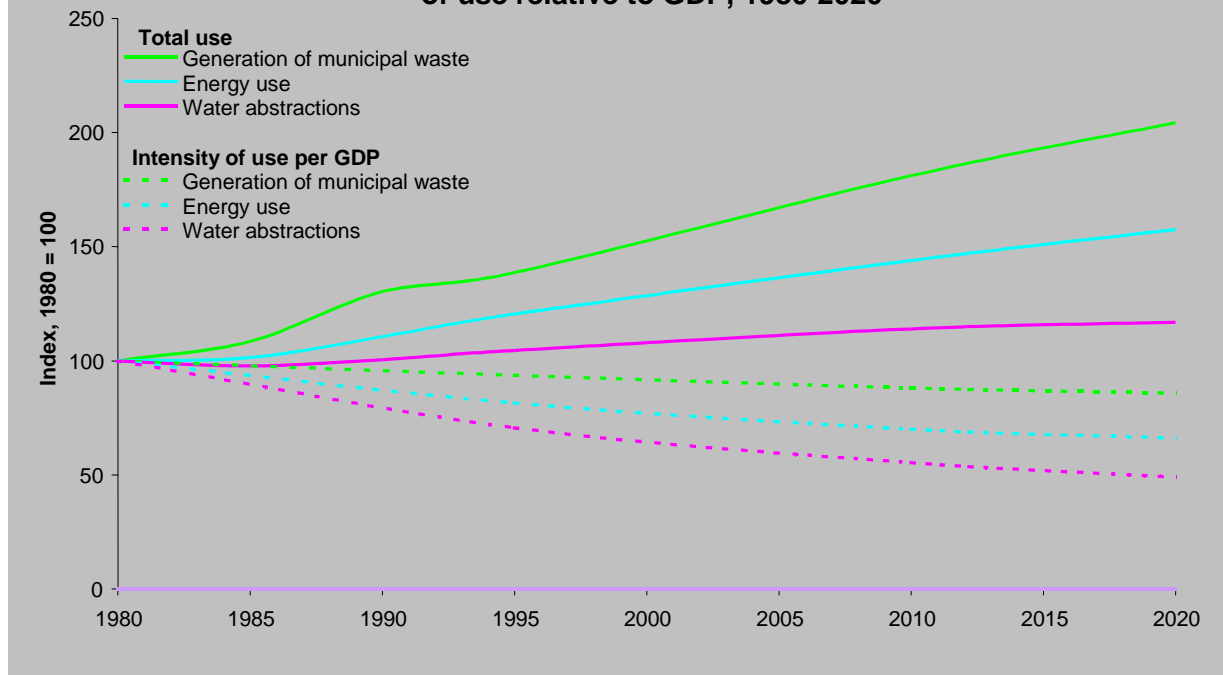
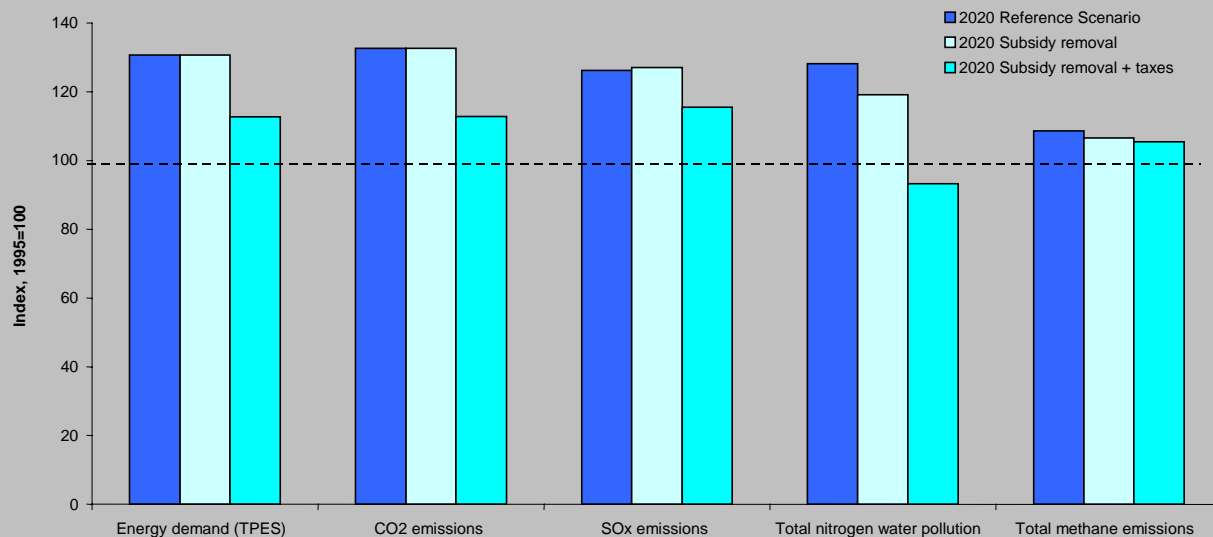


Figure 2. Effects in 2020 of removing subsidies, and applying a fuel tax and a chemical use tax in OECD regions, index: 1995 = 100



Source: OECD Environmental Outlook (2001).

Note: The subsidy removal scenario simulated the removal of all subsidies in OECD countries listed in the model, and a proxy for the removal of Market Price Support to agriculture in OECD countries. The subsidy removal + taxes scenario add an *ad valorem* tax on fuel use in OECD countries that increases by 2, 1.6 and 1.2 percentage points *per annum* respectively for coal, oil and natural gas, and an *ad valorem* tax on all chemical use which increases by 2 percentage points *per annum*.